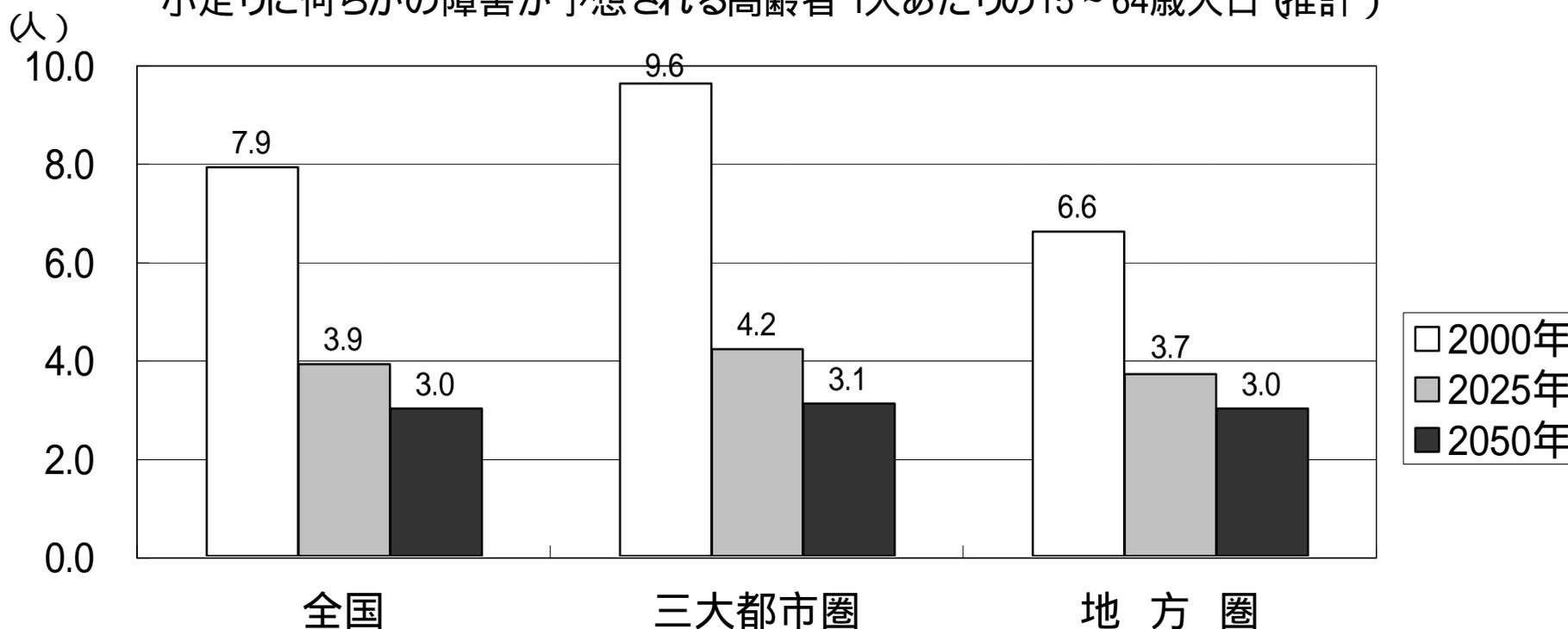


## 災害弱者となりうる高齢者の増加等

小走りに何らかの障害が予想される高齢者 1人あたりの15～64歳人口 (推計)



(出典) 秋山哲男編著「高齢者の住まいと交通」(日本評論社,1993.5)、総務省「平成12年国勢調査抽出速報集計結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 三大都市圏は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)であり、地方圏は三大都市圏以外の地域である。

2. 2000年の実績値は、「平成12年国勢調査抽出速報集計結果」による。

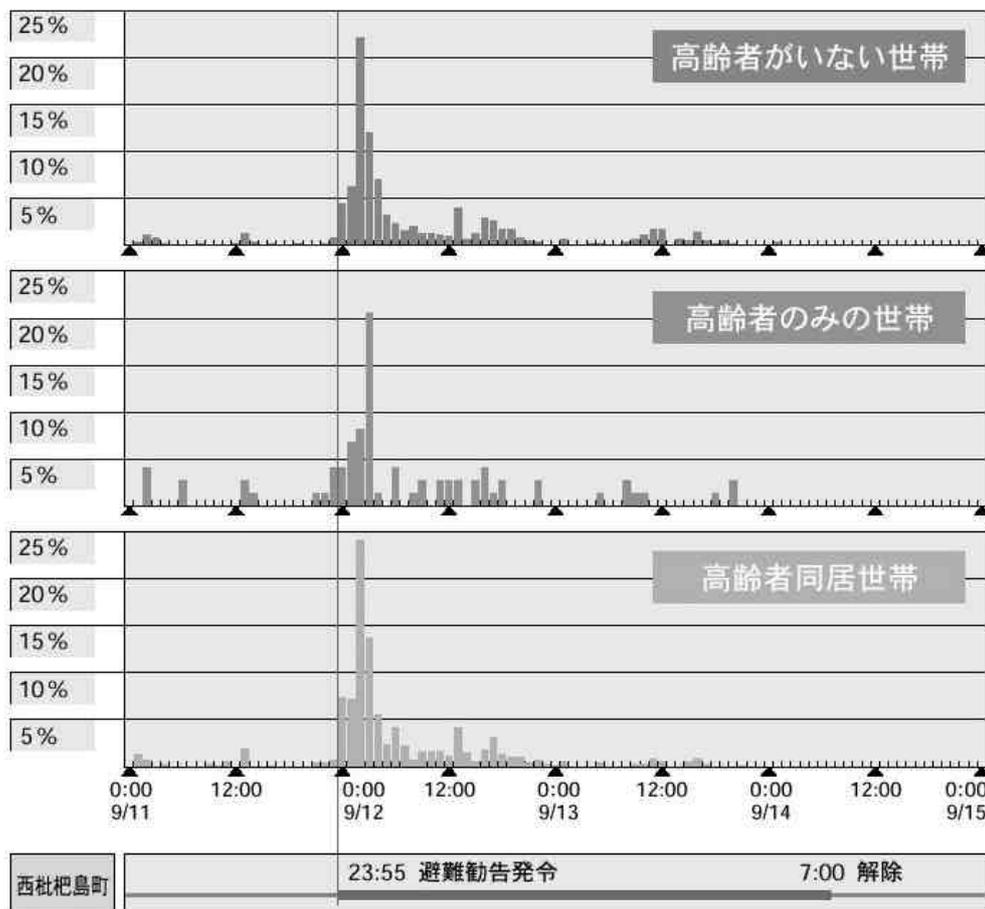
3. 将来推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(1997年1月推計)」をもとに1990年～1995年移動率固定型で国土交通省国土計画局推計。

4. 65歳以上の高齢者のうち、小走りに何らかの障害が予想される人数の算出については、秋山編著の『小走りが「できない」「むりすればできる」』の年齢(x)と出現率(y)の回帰式 $y=2.67x-148.74$  ( $r=0.955$ )を使用し、5歳ごとの中央の値を用いて推計。

## 東海豪雨（平成12年9月11日）・被災者アンケート調査の分析結果

高齢者のみの世帯では、避難勧告が出てから、避難のピークに達するのが他の区分の世帯と比較して、1時間遅くなっている。

### 高齢者世帯における避難行動の実態

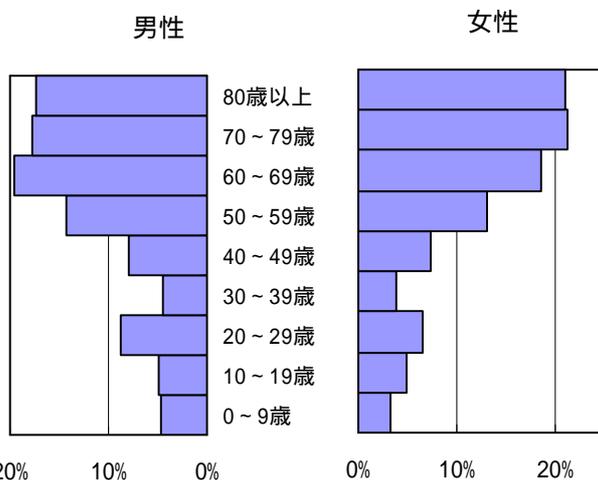


避難した住民を対象に集計

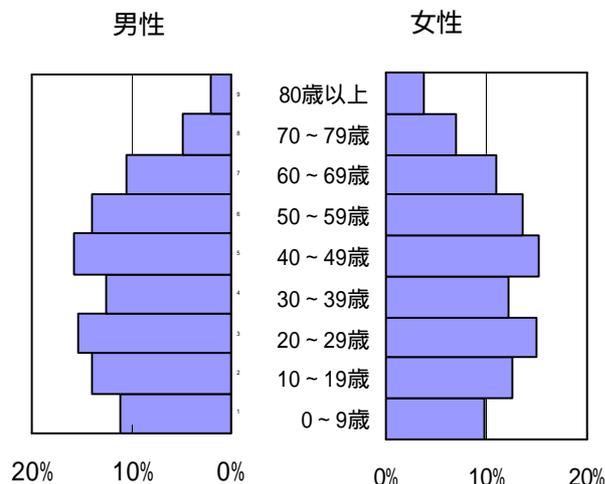
(出典)「災害列島2000 都市型水害を考える」(国土交通省河川局 平成13年6月)より抜粋。

## 大地震による人的被害

阪神・淡路大震災における兵庫県での死者の年齢別構成比率



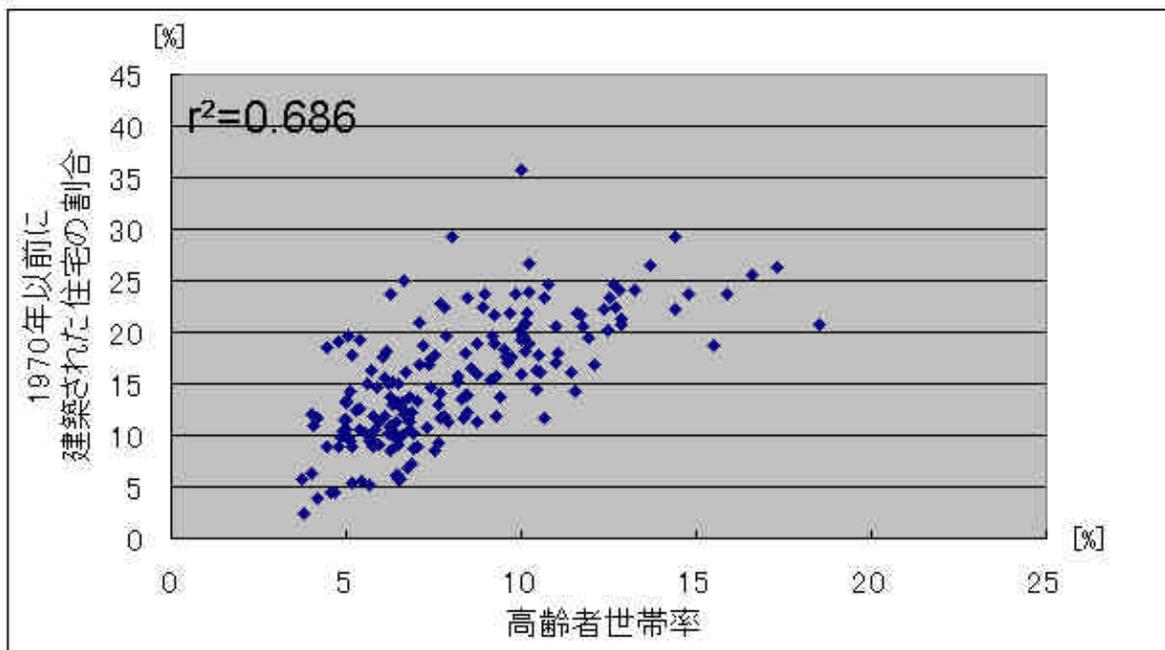
兵庫県の年齢別人口比率



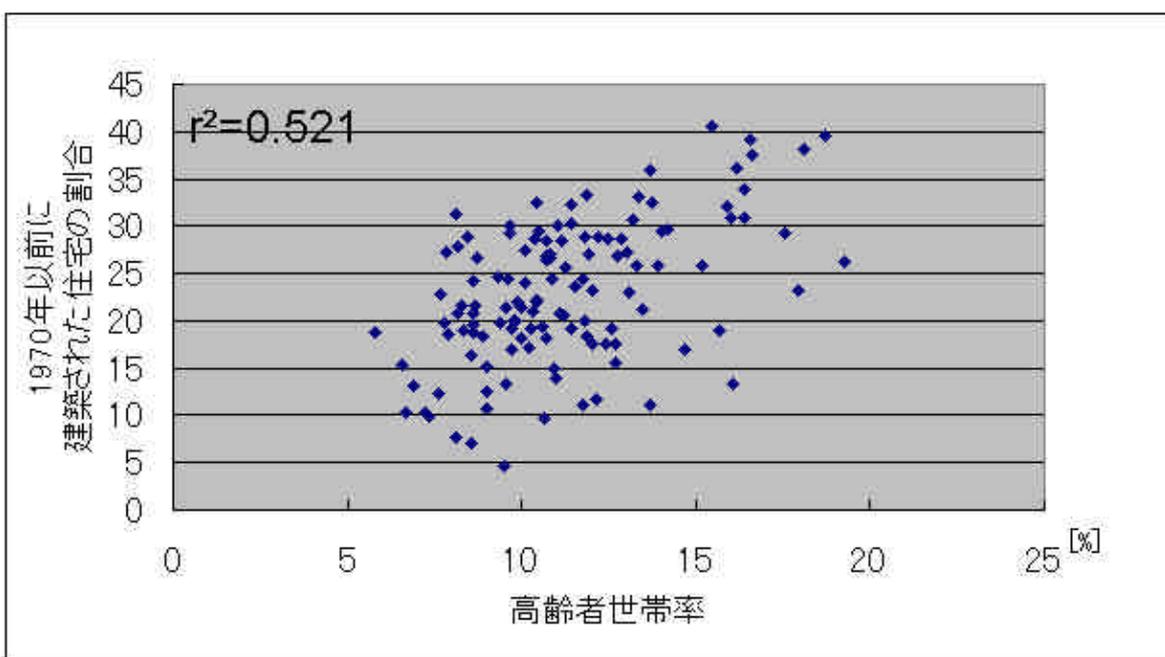
(出典) 総務庁統計局「平成6年10月1日現在推計人口」、消防庁「平成9年版消防白書」をもとに国土交通省国土計画局作成。

④東京・大阪大都市圏(半径50km)における市町村別の高齢世帯率、人口率と老朽住宅率の関係

東京



大阪



(出典) 総務省「国勢調査報告」(1995年)「住宅・土地統計調査報告」(1998年)

「住民基本台帳人口要覧」(1998年)をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注) 1. 対象となる市町村は「住宅・土地統計調査報告」において、旧東京都庁より半径50km以内に位置し、町村については人口2万人以上であるとされている市町村。

2. 高齢者世帯率 = (高齢夫婦世帯数 + 高齢単身世帯数) / 総世帯数 × 100 であり、

高齢夫婦世帯とは「夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の一般世帯」、高齢単身世帯とは「65歳以上の者1人のみの世帯」。

3. 住宅の建築年数については1998年10月1日現在。

4. 高齢者世帯率については1995年10月1日現在。

5. 人口については1998年3月31日現在。